



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

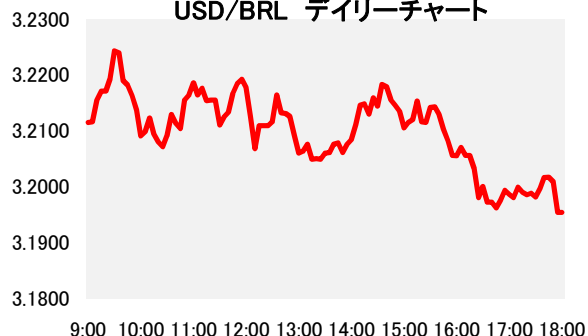
			10月5日	10月6日	10月7日	10月10日	10月11日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.2210	3.2280	3.2210	3.2060	3.1950	-0.0110
	BRL/JPY	Spot	32.13	32.21	31.96	32.31	32.39	+0.08
	EUR/USD	Spot	1.1206	1.1151	1.1201	1.1137	1.1054	-0.0083
	USD/JPY	Spot	103.51	103.99	102.98	103.61	103.50	-0.11
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13.268	13.228	13.125	13.188	13.165	-0.023
	Future	1Year(p.a.)	12.370	12.288	12.228	12.293	12.247	-0.046
	On-shore	6MTH(p.a.)	1.907	1.980	2.006	2.009	2.052	+0.043
	USD	1Year(p.a.)	2.088	2.075	2.146	2.129	2.177	+0.048
株式	Bovespa指数		60254	60644	61109	61668	61022	-646
CDS	CDS Brazil 5y		274.79	271.43	270.75	270.10	270.56	+0.46
商品	CRB指数		188.782	188.542	188.316	190.278	189.160	-1.12

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGV CPI IPC-S	0.13%	0.19%	0.07%
貿易収支(週次)	--	\$499m	\$748m
(米)NFIB中小企業楽観指数	95.00	94.10	94.40
(米)労働市場情勢指数	1.50	-2.20	-1.30

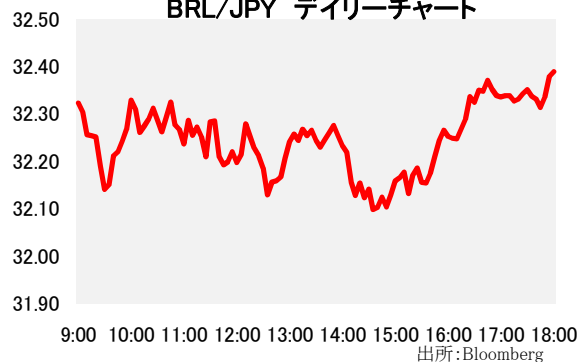
USD/BRL デイリーチャート



3. 要人コメント

テメル伯大統領	今までの議会での投票で負けたことはない、これからもこのリズムで最後まで他の法案も進める。
---------	--

BRL/JPY デイリーチャート



4. トピックス

- 本日のレアルは3.2060で寄り付き後、伯中銀によるドル買い介入が実施されると日中安値となる3.2250まで反落した。しかし昨晚、ブラジル政府の歳出上限法案に関する第一次投票が下院で予想通り可決されたことが好材料となりレアルは3.20台半ばまで買い戻された。引けにかけてレアルは本日の高値となる3.1950を付け、結局同水準でクローズした。
- ロシア最大の石油会社、ロスネフチが減産の意向を否定したとのロイター報道を受けて、ロシアはOPECの減産合意に参加しないのではないかと見方が広がると、WTI原油先物が反落した。
- 原油価格の下落を受けてエネルギー株を中心に売りが見られると、ボベスパ株価指数は約1%下落した。
- ブラジル下院は政府の歳出上限法案に関する第一次投票で賛成366、反対111となり、予想の355票を上回ったことが市場では好感された。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。